



TITLE:

<書評> 地方統計情報資料整備調査  
研究委員会編 『地方統計資料総合  
目録 昭和50年 - 昭和54年』

AUTHOR(S):

櫻田, 忠衛

---

CITATION:

櫻田, 忠衛. <書評> 地方統計情報資料整備調査研究委員会編 『地方統計資料総合目録 昭和50年 - 昭和54年』 . 経済資料研究 1983, 16: 111-118

ISSUE DATE:

1983-06-10

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/79747>

RIGHT:

## 地方統計資料総合目録

昭和50年—昭和54年

地方統計情報資料整備調査研究委員会 編

全国統計協会連合会 発行

1981年3月刊

桜 田 忠 衛<sup>\*</sup>

### I

本目録は、地方統計情報資料整備調査研究委員会（委員長 森口繁一）の指導のもとに全国統計協会連合会によって作成された。

本目録の収録範囲は、昭和50年1月1日から昭和54年12月31日までの間に、全国都道府県および政令指定都市（10市）によって実施された(1)統計法第8条に基づく届出調査、(2)国の指定統計調査の単独集計、(3)加工統計の統計調査等の結果報告書と、同期間内に刊行された総合統計書等である。

本目録の構成は、書誌編および所蔵編からなり、書誌編はさらに総合統計書、加工統計書、個別統計書の3つの部にわけられており、総合統計書の部では、複数の統計調査結果を収録編集した編集統計書（統計年鑑、統計月報等）について地域別に配列し、編集

（発行）機関、書名、発行周期が掲載されている。加工統計書の部では、加工統計の範囲を県（市）民所得、産業連関表、資金循環表、メッシュ統計に限定してそれぞれに関する報告書を地域別に配列し、刊行年、収録されている統計の対象年次が掲載されている。

個別統計書の部では、実施された統計調査、およびその結果報告書を人口、労働・賃金、農林水産、鉱工業、建設、運輸・通信、商業、貿易、家計・物価、企業、金融、財政、社会・文化の13の分野にわけて、地域別に配列し、調査実施機関、統計調査名、調査周期、結果報告書名、発行周期、収録されている統計の対象年次もしくは調査実施年、刊行年がそれぞれ掲載されている。

そして書誌編に付随してはいるが、書誌編、所蔵編と同じくらのウエイトをもつ索引が付されている。この索引は本目録のひとつの特色をなすもの

\* さくらだ ただえ 京都大学経済学部助手

であるが、50音別報告書名索引、編集（発行）機関別報告書名索引、50音別調査名索引、実施機関別調査名索引、調査分野別調査名索引の5つから成り、どんな手がかりからでもひけるように配慮されている。

所蔵編は、今紹介した索引と同様に本目録においてひとつの特色をなすものであるが、書誌編に掲載された総合統計書、加工統計書、個別統計書についてそれぞれ県市別に、①当該都道府県・市の統計主管部課所管統計資料室、②当該都道府県内の主な公共図書館、③一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター、④総理府統計局図書館、⑤当該都道府県・市の統計主管部課以外の部課が所管する資料室における所蔵の状況を示している。

本目録を作成するにあたっての方針は、「統計資料の資料としての特殊性にかんがみ、通常、書誌目録と異り、統計資料の内容にわたる検索が可能のように、単なる統計資料の目録ではなく、統計調査の目録をも兼ねるように努力した。その結果として本目録は書名、著者名索引の他に統計調査名索引を付した所在情報つきの目録として編集すること」であり、「この様な多重な索引システムを備えた目録の作成」のための手段としては、「全面的に計算機処理を利用」することになったことを明記している<sup>1)</sup>。そして将来的に

は、ここで作成されたデータファイルを基盤に拡張と更新のさらなる作業の継続が意図されており、先に紹介した本目録の内容の特色はこれらの編集方針や作成手段、将来的意図によるものである。

## II

現代資本主義は生産力の高度な発展とともに他方においては低賃金、高物価、社会保障制度の不備、都市整備のたち遅れ、環境破壊などの住民生活の悪化をもたらせることとなった。この状況下で、住民生活と直結するところでの地方自治体の政策や役割がかつてないほどに関心もたれ、また地域に根ざした住民運動も大きな広がりを見せている。1970年代には各地で革新自治体生まれ、住民の要求にもとづいて政府の政策を先どりした形での政策がつつぎに施行された。こうした中であって経済学をはじめとしたあらゆる分野の科学もこれまで以上に地方への関心をよせ、小さな単位を分析の対象とする傾向が顕著になってきた。

統計資料の利用においても、これまでのように国全体を対象にしていたサンプル調査では各地方の詳細な指標を得ることができず、また、ナショナルセンサスの調査では最終的には各地方の結果は得られるが、それが集計されて公表されるのはその調査を実施して

1) 本目録、まえがき。

から3～5年の時間がかかるということもあって十分な利用はされないことの方が多かった。地方の分析を十分に行い、その方向性を得るためには、各地方自治体での独自の詳細な調査と調査結果の迅速な公表が強く要請された。これらのことを背景にして地方統計への関心はかつてないほどにたかまっている。こうした地方統計の重要性からみるならば、今回、全国統計協会連合会によって刊行された本目録の意義は大きい。

次に、本目録の内容や作成の方法にたちいて検討を加えることとする。

統計資料目録や索引の場合、最も問題となるのは統計調査とその調査結果としての統計を収録する報告書が必ずしも一致しないことである。報告書の側からは何の調査の収録であるかが、そして調査の側からはどのような報告書が刊行されているかがいつも問題にされてきた。この二つの対応関係を示すことが、統計資料目録や統計索引にとって不可欠の要素である。日本で作成された主な統計資料目録や統計索引にこの対応関係が示されることが常識となったのは1960年代以降のことである（専門図書館協議会「日本統計総索引」1959年、東洋経済新報社刊、河島研究事務所「日本統計索引」1975年、日外アソシエーツ刊、細谷新治「明治前期日本経済統計解題書誌—富国強兵

編」上巻1～3、下巻、補遺、1974～1980年、一橋大学日本経済統計文献センター刊、総理府統計局「統計情報総索引」1977年、日本統計協会刊）<sup>2)</sup>。

本目録においても、統計調査とその結果を収録している報告書との対応関係には特に注意がはらわれている。これは、先に内容を紹介した5つの索引を付したことにあらわれており、報告書名からでも調査名からでもアプローチが可能のように工夫されている。これらを可能にしたのは、本目録の作成のためにコンピュータ処理を取り入れたためであり、これらのくわしい索引も手仕事になると非常に複雑で根気を要するのであるが、コンピュータ処理によって比較的容易な編集が可能になったと思われる。

統計資料を利用する場合、その多くは時系列データであることが多い。そのために過去の報告書に遡っての検索の必要性が生じるが、これが報告書名の名称変更等の種々の問題でなかなか容易ではなかった。本目録の編集指導にあたった地方統計情報資料整備調査研究委員会は、統計情報目録を作成するにあたっての問題意識としてこの点にも着目しており、同委員会では、統計情報目録として「報告書の刊行形態の変遷をたどりうる詳細な書誌記載のある目録」<sup>3)</sup>の作成を意図した。ここ

2) 松田芳郎「統計情報ドキュメンテーションの方式」、一橋論叢、第86巻第3号、1981年9月、55～76ページ。

どりうる詳細な書誌記載のある目録」とは、現物との照合が可能な蔵書目録のことであり、「これは当然に、単一の図書館だけでなく、複数の図書館を対象として、それらの文献がどこに所在しているかという所在源情報を付した、いわゆる総合目録（Union Catalogue）として編成する必要<sup>4)</sup>が生じるとして、本目録が所在源情報付きの総合目録の形をとることを意図したことが同委員会の委員、松田芳郎氏の論文<sup>5)</sup>から理解しうる。

これまでの統計情報目録で、所在源情報を付したいわゆる総合目録の形をとって刊行されたのは、経済資料協議会がその加盟機関と国会図書館、一橋大学経済研究所日本経済統計文献センター等の所蔵を調査した経済資料協議会編『日本経済統計資料総合目録 明治42年—昭和22年』「鉱工業・エネルギー産業編」1979年刊、「農林業編」1979年刊、「財政・金融・経営・商業・貿易・運輸編」1980年刊、(同朋舎)であった。この総合目録は、その収録範囲を日本の統計制度史において大きな転換点となった「全国統計が個票調査手法の統計調査として確立した明治42年を起点として、第二次世界大戦の敗戦と占領軍の影響等によって、標本

調査を主軸とする現行の統計調査制度に切換えられる昭和22年迄を主対象とする全国統計書に限定」（同上書、序文）しており、むしろ歴史的な統計資料がその収録対象であった。それに比較し、本目録は、昭和50年から54年までの5年間という短かい期間ではあるが現時点の資料を対象にしており、所蔵機関も前記の総合目録が大学機関が中心であるのに対し、全国各都道府県の統計主管資料室、公共図書館の所蔵を調査している（全国的な調査対象機関として一橋大学経済研究所日本経済統計文献センターと総理府統計局図書館が加えられている）。

統計情報の目録を作成する場合、現物との照合が最も確実な方法であるがそれは実際には容易なことではなかった。本目録の場合のように、各都道府県の統計作成の現場にあたる統計主管の協力を得て現物と照合できる体制をつくりあげたことは、この種の目録作成のうえで大きな意義をもつものと思われる。この体制をつくりあげてことを可能にしたのは、本目録の作成機関として「各府県の統計関係者の組織である民間団体<sup>6)</sup>」の全国統計協会連合会がその任にあたることができたからであろう。各都道府県の統計主管や

3) 松田芳郎「統計情報ドキュメンテーションの方式」、一橋論叢，第86巻第3号，1981年9月，67～68ページ。

4) 松田，同上，68ページ。

5) 松田，同上。

6) 全国統計協会連合会編「地方統計情報資料整備に関する調査報告書」，1981年3月，106ページ。

公立図書館の協力の程度には当然に差が出てくるのであるが(後で検討する)、所在源情報を付した総合目録を作成する場合の成否はなにをにおいてもまずは所蔵機関の協力が得られるかどうかにか大きくかかわってくるのである。本目録における所蔵調査において、各都道府県の統計主管、公立図書館の協力体制が得られたことは大きな成果であったと評価されるべきであろう。

さらに注目すべき点がある。

それは本目録では、コンピュータを利用して、全体の書誌データがファイル化されて蓄積されていることである。このファイルは、先述したように統計調査名と統計報告書名との対応関係が付されて編成されており、これまで困難な仕事とされてきた統計調査と報告書との対応関係が容易に示されることになった。また、コンピュータの利用によってデータの修正や追加が自由に行いえるし、必要な部分だけを短時間でひき出すことも可能である。コンピュータ処理が可能な書誌データを作成したことは、将来にわたって本目録をさらに質量ともに充実させていくための大きな優位性をもちえることになった。コンピュータ処理の段階としてはまだ初歩的で、手がつけられたばかりの状態にあるが、これからの方向として、コンピュータ処理による統計情報の検索が可能となるような統計情報検

索システムの構築が意図されており<sup>7)</sup>、本目録はそのための基礎的な作業として位置づけられる。

### III

本目録はその作成方法においてこれまで作成された統計資料目録の多くの成果のうえにたちながら、しかも現在の統計情報検索に要請されている課題をも積極的にうけとめて作成されており、この分野の総合目録としては意欲に満ちたものといえる。

数多くの新しい試みがなされているだけに、全てが順調にすすめられていてひとつの欠点をも残さなかったことにはならなかった。これはむしろ当然の帰結であろう。気づいたことを2～3点あげておきたい。

まず第1は、地方統計という特定の分野を設定しながら、収録範囲を都道府県と政令都市に限定してしまったことである。

先述したように、現在の政策の立案や現状の分析における統計情報の必要性は、国全体の数値から地方の数値へと移り、それも市区町村にまでおりた小さい単位の数値が必要とされている。そして実際に市区町村においても多くの独自調査が行われてきた。鎌倉市長であった故正木千冬氏は市の独自調査の必要性について次のように述べている。「理論的には、(国が実施する毎

---

7) 詳しくは松田、前掲書。

月の標本調査等に＝筆者）市が必要とする調査項目を加えるとか、サンプルをふやすことも考えられますが、実際にはむづかしいと思います。結局は、市は独自の機構でもって独自の統計調査をかけることになります。独自の機構でやらなければ本当の意味での市政に役立つ統計資料は出来ないのです。『この発言からうかがわれるように、市区町村は、その政策や現状の分析、認識のための統計調査を独自の機構をもって実施しているのであり、それが実際に国や都道府県レベルでの数値以上に役立てられているとするならば、統計資料情報としてはむしろ市区町村にまでおいてそれらの独自調査のひとつひとつをひろいあげ提示することの方が緊要だったのではないだろうか。』

第2には、重要調査の脱漏が多いことを指摘しておかなければならない。試みに、筆者の手近にある京都府の労働・賃金関係の統計調査報告書とつきあわせてだけでも以下のものが本目録よりおとされていた。

「労働市場年報」（民生労働部職業安定課）、「労働経済統計集 1978年版」（労働経済研究所）、「グラフでみる京都の労働経済 1979年版」（労働経済研究所）、「京都府下における民間事業所の労働時間制度の現状と推移——昭和51年労働時間制度調査報告」

（労働経済研究所）、「京都府下における求職者実態調査結果報告書——昭和53年5月調査」（労働経済研究所）、「京都府下の中小企業における退職金と定年制——昭和50年7月調査」（労働経済研究所）、「京都府下の農村工場と賃労働兼業農民の状態——北桑田郡内所在農村工場に働く労働者の実態調査結果——昭和50年2月1日現在」（労働経済研究所）などである。大阪府や兵庫県などでは労働部労政課や労働部労働調査室などによる調査が掲載されているだけに、京都府にそれがないのは目立ちすぎの感がある。京都府労働経済研究所は京都府の機関であり、府民からも「労研」として親しまれ、この分野の調査においては京都府の中にあって、無視されてはならない存在である。

これら脱漏した京都府の統計調査が規模の小さい、重要性の低いものだとは決していえないが、もし仮りにそれを是認し、それらの脱漏は本目録にとって大過ではなかったとしても、東京都労働局が実施し、その結果を刊行した「婦人パートタイマーの実情——パートタイム雇用等の実態調査結果報告」（1975年7月刊）や「家内労働の実情」（1976年3月刊、1977年3月刊）などが脱漏していることは看過されてはならないだろう。たとえ、「日本の分散型統計調査体制の下では、府県の

8) 正木干冬「市政と地方統計」, 統計学 (経済統計研究会), 第37号, 1979年9月, 60ページ。

企画・統計課以外の現業諸部局で、業務統計の形で統計調査を行っているものまでも、完全掌握するのは、現実的問題としては難しい<sup>9)</sup>としても、こうした重要な調査はおとされてはならないし、全国統計協会連合会がその編集作業にあたり、各府県の統計課の協力が得られる体制ができていたのだから、これらの調査は可能なはずであった。

第3には、上記の調査報告書の脱漏の原因とも直接関係し、本目録の作成にとって大きな力となったはずの所蔵機関の協力体制のあり方についてが問題点として指摘されなければならない。

本目録は巻末に所蔵編をつけ、一橋大学経済研究所日本経済統計文献センターと総理府統計局図書館は全ての資料について、各都道府県・市の統計主管部課所管の統計資料室、公共図書館、統計主管部課以外の部課が所管する資料室は、それぞれ該当する都道府県・市の資料についての所蔵の状況を調査してその結果を掲載している。

目録作成のための協力体制は、各都道府県・市の統計主管部課や公共図書館に調査票への記入を依頼することによって実現したが、その協力体制を目録編集作業において十分に生かしきれたかというところには疑問が残る。たとえば、ここでの所蔵状況では、総合統計書で当然所蔵されているはずのも

のが所蔵なしになっていたり（例：京都府の庁内資料室＝京都府総合資料館行政資料コーナーにおける所蔵なしが非常に多く、「京都府統計書」など、全く考えられないものまでが所蔵なしとされている。また、「札幌市統計書昭和51年版」は、どこにも所蔵されていないことになっている。これも考えられないことである）、調査名・報告書名がはっきりしているにもかかわらず、所蔵調査機関の全てで所蔵なしになっている（例：静岡県生活環境部統計課「静岡県鉱工業生産指数(年報)」）など、不正確と思える記述がかなり多い。

また、調査実施機関が、統計主管部課以外の部課、たとえば労働部労政課、衛生部保健予防課などである場合には、その調査結果報告書を統計主管部課所管の統計資料室では所蔵していないことが多い。これは、各都道府県庁内における悪しき縄張り主義＝セクショナリズムの結果であろうか。日本の統計制度の一面をあらわして興味深いのが、この目録編集作業がこうした昔ながらの縄張り体制をうち破るひとつの契機にはなりえなかったものであろうか。日本の統計制度の欠陥はこれまでの長い歴史のうえにつみ重ねられ、それは一朝一夕にしてうち破られる程簡単なものとは思わないが、本目録の編集において各都道府県の統計課の協力

9) 全国統計協会連合会，前掲書，80ページ。



体制が得られ、その指導的役割を全国統計協会連合会が果たすことになったのだから、各都道府県で実施された統計調査については、その統計課が責任をもって全てを調査し、報告書についても全てを収集するぐらいのことは提起しても良かったのではないだろうか。収録期間が限定されていたのだから決して不可能な作業ではなかったと思われる。

ともあれ、こうした目録編集作業における機関の協力体制が構築される場合、協力機関はその内部にそれぞれの問題をかかえており、全てが同じ力で編集協力に参加してくることは当然不可能なことである。このことは、筆者が経済資料協議会の加盟機関の協力のもとに「日本経済統計総合資料目録」の編集に参加したときに経験し、実際に痛感させられたことであった。

総合目録の編集においては、こうした機関の協力体制は不可欠であり、これからそれは変わらないであろう。問題は、核となるべき機関あるいは編集主体が協力機関の力を十分に発揮させられるような指導性をもつことができるかどうかにある。それは、たんに官僚的な上からのおしつけや、形式的な一片の調査票への記入の依頼だけでは十分ではない。協力機関が集まって、目録編集の目的や方針を検討しあい、研究・学習会をすすめて、それぞれの

機関（人）がこれまでの成果をふまえて、これから何をやろうとしているのかを認識することが大事であり、そうした意味での核機関あるいは編集主体の指導性が求められているのではないだろうか。

#### IV

ここまで、全く無理な注文や、全く的はずれに勝手なことを述べている点が多々あったことと思うが、全国統計協会連合会々長の森田優三先生が、本目録の巻頭の「あいさつ」の中で、「多くの方々から御叱正をえて、将来よりよき目録へ発展させたいと念願する」と謙虚に述べておられることに力を得て勝手なことを述べさせていた。

いろんな注文を出しはしたが、本目録の意義はⅡでまとめて述べたように、現段階にあってはむしろ積極的意義の方がはるかに大きい。ここで提起した注文はその意義の大きさからするならば些細なことであり、これからの作業でいくらかでも補正され充実されることが可能なものである。とくに、本目録においてはコンピュータ処理が可能であるため、データの追加や修正の作業は容易なことと思われる。

本目録のさらなる発展を祈念して筆を置く。